

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防本部運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 001		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	消防費		事業所管課	消防局総務課				
	項	消防費		連絡先	(078)918-5270				
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防本部運営事業		根拠法令 ・要綱等	消防組織法				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他
		4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		消防基本計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防局の組織体制の充実強化を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
消防局ホームページへのアクセス回数	消防局ホームページへのアクセス回数の向上を図り、市民等への信頼を得る。	平成30年度	回	150000	

事業 内容	1 全国・兵庫県下及び東播地区消防長会に係る事務 各組織が開く会議等への参加に係る事務及び負担金・会費の支出を行った。 (28・29年度) ①全国消防長会等会議出席(5回) ②兵庫県下消防長会会議出席(5回) ③東播地区消防長会会議出席(5回) 30年度も前年度と同様の出席予定			
	2 各表彰に関する事務 消防職員や市民等に対する表彰事務、総務省消防庁など他機関が行う表彰に対する上申事務を行った。 (28年度) ①叙勲「危険業務従事者叙勲」3名 ②消防庁長官定例表彰「功労章」等3名 ③その他知事表彰等12名 (29年度) ①叙勲「危険業務従事者叙勲」2名 ②消防庁長官定例表彰「功労章」等2名 ③その他知事表彰等20名 30年度も叙勲3名等、上申予定			
	3 出初式 消防関係者の士気高揚と、市民への防災意識の啓発を図るため出初式を挙行、関係者の団結を図った。 (来場者数) 28年度 400人(雨天のため式典のみ実施) 29年度 900人 平成30年度も開催予定			
	4 消防広報に関する事務 消防行政の実態を正しく市民に伝えるとともに、市民の理解と協力を得るための消防広報に関する事務を行った。 (情報発信別) 28年度 ウェブサイト(89回) 報道関係提供(27回) 市広報誌(41回) 自治会回覧(3回) 29年度 ウェブサイト(75回) 報道関係提供(20回) 市広報誌(35回) 自治会回覧(3回) 30年度も前年と同等の情報発信予定			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,686	30,140	33,826	0	0	0	33,826	正規	3.15	アルバイト	0.00
29当初予算	6,161	29,430	35,591	0	0	0	35,591	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	6,322	29,430	35,752	0	0	0	35,752	任期付	0.70	合計	3.85
30当初予算	4,201	27,405	31,606	0	0	0	31,606				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費	637		30	旅費	全国・県下消防長会議等の出張旅費
需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,419	30	需用費	加除式図書、用紙、事務用品、備品修理、燃料費等	1,630	
委託料	出初式会場設営委託、庶務事務システム改修委託	2,890	30	委託料	出初式会場設営委託	450	
使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	813	30	使用料及び賃借料	出初式会場借上、NHK視聴料、高速道路使用料等	1,040	
負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	510	30	負担金補助及び交付金	全国・県下消防長会議等の負担金	473	
その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	53	30	その他	出初式参加者出場謝礼、本部・署交際費、筆耕翻訳料等	168	
	合計	6,322	30		合計	4,201	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-001	事務事業名	消防本部運営事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消防局ホームページへのアクセス回数	消防局ホームページへのアクセス回数の向上を図り、市民等への信頼を得る。			139,455	140,031	150,000
		平成30年度	回	150000			
指標で表せない成果							
県下各消防本部と相互の緊密な連携と調整を図り、県が所管する消防行政の予算及び施策に対する要望に取り組み、消防行政の改善と向上発展が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
明石市消防局を運営していくために必要な事務経費であり、今後も継続していく必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防本部施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費		事業所管課	消防局総務課			
	項	消防費		連絡先	(078)918-5270			
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	消防本部施設維持管理事業		根拠法令・要綱等	消防法・安全衛生法・水道法等			
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	4-2 消防・救急の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	消防基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	災害活動拠点となる消防庁舎や施設の補修、維持管理に努める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設の修繕・補修	局施設について、経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない(0件を維持)	毎年度	件	0

事業内容	災害活動拠点となる消防庁舎や消防施設に係る恒常的に必要な光熱水費、法令点検、軽微な修繕等を行う事業である。	
	1 これまでの実績	<ul style="list-style-type: none"> (1) 平成28年度 <ul style="list-style-type: none"> ① 光熱水費 消防局庁舎 電気(使用量:599,887kwh)、ガス(使用量:17,128m³)、水道(使用量:4,702m³) ② 委託料 消防局庁舎の清掃業務、空調設備保守点検、自家用電気工作物点検(中崎、二見含む)等 ③ 修繕料 消防局庁舎駐車場修繕、中崎分署避雷針修繕、朝霧分署自動ドア修繕等 (2) 平成29年度 <ul style="list-style-type: none"> ① 光熱水費 消防局庁舎 電気(使用量:596,041kwh)、ガス(使用量:15,775m³)、水道(使用量:4,639m³) ② 委託料 消防局庁舎の清掃業務、空調設備保守点検、自家用電気工作物点検(中崎、二見含む)等 ③ 修繕料 二見分署シャッター設備修繕、消防局庁舎空調設備修繕、朝霧分署IPフォン修繕等
	2 平成30年度予定	事業と予算措置については平成28年度及び平成29年度とほぼ同等である。

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	34,456	7,370	41,826	0	0	1,139	40,687	正規	1.65	アルバイト	0.00
29当初予算	42,943	7,370	50,313	0	0	1,172	49,141	再任用	0.70	その他	0.00
29決算	35,045	7,370	42,415	0	0	1,139	41,276	任期付	0.20	合計	2.55
30当初予算	43,138	16,285	59,423	0	0	1,136	58,287				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費等	18,951		需用費	消耗品費、修繕料、自家発電設備用燃料費、光熱水費等	23,400
委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務等	16,030	委託料	消防庁舎等清掃業務、消防庁舎空調設備保守点検業務 他	19,698		
備品購入費	事務用備品	24	負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40		
負担金補助及び交付金	兵庫県高圧ガス保安協会年会費	40					
	合計		35,045		合計		43,138

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-002	事務事業名	消防本部施設維持管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の修繕・補修	局施設について、経年劣化による修繕・補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない(0件を維持)			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
1 災害防御の拠点となる消防施設の充実を図ることで、複雑多様化する災害から市民の生命、身体、財産を守る。 2 適正な設定による節電対策、節水を継続する。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防局庁舎は15年が経過し、空調設備等の老朽化による修繕費の経費増加が懸念される。 2 消防の施設は、市民の生命、身体、財産を守るため、24時間勤務体制に即した職場環境を図ることにより、円滑な消防業務の遂行を確保する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 職員採用・安全衛生・研修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 003				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費	事業所管課	消防局総務課					
	項	消防費	連絡先	(078)918-5270					
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
	事業	職員採用・安全衛生・研修事業	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、労働安全衛生法(同法規則)、高圧ガス保安法、船舶職員及び小型船舶操縦者法、					
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="radio"/>
	4-2 消防・救急の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>		
個別計画	消防基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	1 消防職員として優秀な人材を採用する。 2 職場における安全の確保と職員の心身の健康保持を図り、快適な職場環境づくりを推進する。 3 消防職員の能力向上を図り、市民が安全で安心して暮らせるまちづくりに寄与する。					
	成果指標					
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
		職員研修受講者数	職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。	平成30年度	人	60
事業内容	1 職員採用に関する事務 職員の採用試験の採用に関する事務を行った。 (採用実績)28年度採用4名(試験倍率17.5倍) 29年度採用4名(試験倍率14.8倍) 30年度採用5名(試験倍率9.8倍)					
	2 安全衛生に関する事務 職員の定期健康診断・安全衛生委員会の実施、各種災害活動を行うにあたり、公務災害防止の観点から、活動しやすい貸与品(被服等)購入の事務を行った。 (定期健康診断実績)28年度 2回、29年度 2回、30年度も2回を予定 (安全衛生委員会開催実績) 28年度12回、29年度12回、30年度も12回を予定 (貸与品の購入)耐用年数を経過した防火衣を27年度から31年度の5ケ年で計画的に更新、 28年度45着、29年度30着、30年度は49着を更新予定 (公務災害発生件数) 平成28年度 0件 ・ 平成29年度 0件					
	3 研修事業に関する事務 消防大学校、県消防学校等への派遣や、職員に必要な資格取得に関する事務や、職員研修に関する事務を行った。 (主な派遣先) 28から29年度 消防大学校、県消防学校、全国市町村国際文化研修所、安全運転中央研修所、各種資格取得実習施設など(小型船舶免許、ガス溶接技能、小型移動式クレーン技能、高圧ガス保安係員講習など)					
	(受講者数) 28年度 65人 ・ 29年度 61人 30年度 昨年度と同程度の研修派遣を見込む。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	38,520	28,520	67,040	0	0	2,003	65,037	正規	3.15	アルバイト	0.00
29当初予算	40,998	29,430	70,428	0	0	2,252	68,176	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	36,606	29,430	66,036	0	0	1,773	64,263	任期付	0.70	合計	3.85
30当初予算	41,717	27,405	69,122	0	0	2,219	66,903				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	消防学校等入校、各種研修受講旅費		1,208		旅費
	需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	24,243		需用費	吏員用被服、講習テキスト、採用事務用品	27,200
	委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,275		委託料	職員健康診断、採用試験委託等	4,800
	使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	2,534		使用料及び賃借料	隔日勤務者用寝具賃貸借料等	3,000
	負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	3,133		負担金補助及び交付金	消防学校等入校、各種研修受講負担金	3,895
	その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費、備品購入費	1,213		その他	産業医報酬、安全衛生等講師謝礼、役務費	1,037
	合計		36,606		合計		41,717

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-003	事務事業名	職員採用・安全衛生・研修事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	職員研修受講者数	職務能力向上のため、各種専門研修、資格取得講習等の受講者数。			65	61	60
		平成30年度	人	60			
指標で表せない成果							
1 防火衣や空気呼吸器用面体の個人貸与により、安全衛生面の充実を図っている。 2 コンプライアンスをはじめ、組織をあげてOJT、ジョブローテーションに取り組んでいる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 職員の採用について、より多くの受験者の確保に努めながら、将来の明石消防を担う優秀な人材を採用する。 2 限られた財源と人材の中で効率かつ効果的に業務を推進するため、Off-JTのみならず、積極的なOJTを推進し、職員のスキルアップを図るとともに、健康増進、災害現場での安全管理、交通事故防止を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	警防活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 004			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費	事業所管課	消防局警防課				
	項	消防費	連絡先	(078)918-5271				
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	警防活動事業	根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法、明石市開発事業等における手続及び基準等に関する条例、明石市警防規程、明石市消防地水利に関する規程、明石市				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理		
個別計画	消防基本計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	火災をはじめとする各種災害の防御及び被害を軽減するため、活動に必要な設備等の整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
消防水利の確保	災害時に使用不能にならないよう防火水槽の維持管理を行う。(使用不能0基を維持)	毎年度	基	0	
事業内容	1 防災計画をはじめとする各種計画策定の連絡調整 【計画協議状況】 明石市地域防災計画、明石市水防計画、東播地区緊急消防援助隊登録計画等 2 消防水利の維持管理 3 市内の火災発生状況に関する統計業務 4 防災訓練及び消防訓練に係る企画立案及び連絡調整の実施 水防訓練、明石市防災訓練、緊急消防援助隊各ブロック合同訓練、文化財防火デー消防訓練等 5 開発事業に係る消防水利や消防用活動空地の設置について協議及び検査の実施 6 イベント等の消防警戒に係る連絡調整 7 兵庫県消防防災航空隊の連絡調整及び維持負担金の拠出 8 防火水槽点検及び補修業務				
	【平成28年度事業】				
	1 防火水槽点検 3基、防火水槽修繕 1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 2ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議 83件、検査 69件 4 年末年始特別警戒、イベント相談数 92件 5 防火水槽採水口の撤去及びフェンス設置 5ヶ所				
	【平成29年度事業】				
	1 防火水槽点検 3基 防火水槽修理 1基 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、清掃 2ヶ所、剪定作業 2ヶ所 3 開発事業に係る事前協議 101件、検査 50件 4 年末年始特別警戒、イベント相談数 100件				
	【平成30年度事業予定】				
	1 防火水槽点検 3基 防火水槽修理 1基 防火水槽施設修繕 1ヶ所 2 飲料水兼用耐震性貯水槽緊急遮断弁点検 1ヶ所、剪定作業 1ヶ所 3 開発事業等に係る事前協議 100件、検査55件 4 年末年始特別警戒、イベント相談100件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	8,092	9,430	17,522	0	0	0	17,522				
29当初予算	9,711	10,665	20,376	0	0	0	20,376	正規	1.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	9,393	10,665	20,058	0	0	0	20,058	再任用	0.10	その他	0.00
30当初予算	7,953	10,600	18,553	0	0	0	18,553	任期付	0.20	合計	1.50

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等	75			旅費	近接地旅費、緊急消防援助隊合同訓練に係る旅費等
需用費	消耗品、火災特別警戒ポスター印刷費、各種修繕費等	1,305		需用費	消耗品、火災特別警戒ポスター印刷費、各種修繕費等	2,363	
委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検	3,998		委託料	防火水槽点検費、飲料水兼用型耐震性貯水槽点検	1,262	
負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,015		負担金補助及び交付金	兵庫県消防防災航空隊負担金	4,088	
	合計		9,393		合計		7,953

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-004	事務事業名	警防活動事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消防水利の確保	災害時に使用不能にならないよう防火水槽の維持管理を行う。(使用不能0基を維持)			防火水槽 3	防火水槽 3	防火水槽 3
		毎年度	基	0	飲料水兼用耐震性貯水槽 1	飲料水兼用耐震性貯水槽 1	飲料水兼用耐震性貯水槽 1
指標で表せない成果							
1 火災又は各種災害に対応する訓練を実施し、消防隊の技術向上並びに関係機関、更には市民との連携を図り、円滑な災害対応が図られている。 2 各種計画の策定及び見直しにより、消防体制及び関係機関との連携強化が図られ、災害対応能力の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防の任務は、市民の生命、身体及び財産を火災をはじめとする各種災害から保護するとともに、これら災害による被害を軽減することを目的に、当事業を進めているところである。そのため、本市が有する消防力の維持・向上はもとより、各種研修、訓練等の励行、消防施設並びに装備の充実・強化を図ることは、消防に与えられた責務を果たし、結果、市民が安全・安心に暮らせるまちへとつながるものであり、必要不可欠な事業である。 いかなる状況においても防火水槽が使用できるよう、適切に維持管理するとともに、修繕を必要とする防火水槽については、施工方法等を見直すことによりコスト低減を図っていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防車両維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	常備消防費					
	事業	消防車両維持管理事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	消防局警防課			
	4-2 消防・救急の充実		連絡先	(078)918-5271			
個別計画	消防基本計画		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
			根拠法令・要綱等	消防組織法、道路運送車両法、明石市消防用自動車等安全運転管理規程、明石市消防機械器具管理規程			
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防車両48台の車両及び積載資機材を適正に維持管理することにより、災害に即応できる態勢を確立する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0

事業内容	1 消防車両48台の継続検査整備、定期点検整備及び特殊車両の年次点検整備	
	2 消防車両及び積載機材の修理・修繕	
	3 車両に係る共済保険及び事故処理(保険金請求含む)	
	【平成28年度事業】⇒車両等の修理件数:60件	
	1 大型車11台(定期点検整備延べ42台、継続検査整備4台、特殊車両年次点検整備2台)	
	2 普通車35台(定期点検整備延べ55台、継続検査整備16台)	
	3 バイク2台(定期点検整備2台)	
	【平成29年度事業】⇒車両等の修理件数:54件	
	1 大型車11台(定期点検整備延べ40台、継続検査整備7台、特殊車両年次点検整備2台)	
	2 普通車35台(定期点検整備延べ53台、継続検査整備19台)	
	3 バイク2台(定期点検整備2台)	
	【平成30年度事業予定】⇒車両等の修理件数:55件(見込)	
	1 大型車11台(定期点検整備延べ39台、継続検査整備5台、特殊車両年次点検整備2台)	
	2 普通車35台(定期点検整備延べ60台、継続検査整備14台)	
	3 バイク2台(定期点検整備2台)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	23,513	7,810	31,323	0	0	549	30,774	正規	0.70	アルバイト	0.00
29当初予算	25,771	6,210	31,981	0	0	1,000	30,981	再任用	0.20	その他	0.00
29決算	26,882	6,210	33,092	0	0	0	33,092	任期付	0.20	合計	1.10
30当初予算	26,934	6,890	33,824	0	0	1,000	32,824				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料 燃料費	23,412		22,300		
役務費	自動車損害共済基金分担金 自動車損害賠償責任保険料	1,313	1,155				
委託料	免許取得業務委託	602	1,000				
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金	0	1,000				
公課費	自動車重量税	1,497	1,410				
その他	会議出張旅費、講習参加費、明石自家用自動車協会等	58	69				
合計			26,882	合計			26,934

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-005	事務事業名	消防車両維持管理事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を発生させない。(欠車0台を維持)			60	54	55
		毎年度	台	0			
指標で表せない成果							
消防車両の適切な維持管理並びに消防職員の知識の向上と技術の習得を図り、災害に即応できる態勢を維持する。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防車両等の保守管理は、市民の安全、隊員の活動に直結することから、いかなる災害にも対応できるよう常に万全の状態にしていなければならない。 また、経費節減に向け、車両や積載器具のメンテナンス、器具愛護に努め、長期的な有効活用を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防通信施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 006									
		分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容											
	款	消防費		事業所管課	消防局情報指令課									
	項	消防費			連絡先	(078)918-5945								
	目	常備消防費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度					
	事業	消防通信施設維持管理事業					根拠法令・要綱等 消防組織法・警防規程・明石市消防情報管理規程・明石市消防緊急情報システム管理運営に関する規程							
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営								<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
	4-2 消防・救急の充実		委託	<input type="radio"/>							指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	消防基本計画													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	119番による災害通報の受付、災害場所の特定、出動指令等一連の災害業務を迅速・確実に行うための高機能消防指令センターの運営管理を行い、災害から、市民の生命、身体及び財産を守り、これらの被害の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	119番受付から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。	平成30年度	秒	70

事業内容	1 高機能消防指令センター及び各種通信施設について、10年保守の中間年にあたるため、パソコン等のOA機器、バッテリー等を更新するとともに日々の保守・点検を実施し、適正な維持管理を行う。 2 火災、救急等の119番通報を受付、災害地点を特定し、出動指令を行い、各種情報の収集及び出場隊へ情報提供を実施する。 3 救命率の向上を図るため、119番救急要請の受付時、傷病者の症状に応じた応急手当ての口頭指導を行う。 4 病院案内等、災害通報以外の問い合わせに対し119番専用電話を使用しないよう、119番の適正利用を啓発する。 5 広域的な大災害発生時における情報伝達を円滑に行えるよう、兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステム(フェニックス防災システム)・兵庫県衛星通信ネットワーク等、関係機器の適正な維持管理を行う。 6 119番受付状況 【平成28年中】 119番受付件数 19,787件 災害通報件数 14,045件(火災125件、救急13,139件、救助190件、警戒・その他災害163件、風水害0件、他市へ転送428件) 災害通報以外の件数 4,879件(病院案内等2,127件、間違い605件、いたずら64件、その他2,083件) 通報訓練 863件 【平成29年中】 119番受付件数 20,270件 災害通報件数 14,848件(火災143件、救急13,839件、救助199件、警戒・その他災害222件、風水害5件、他市へ転送440件) 災害通報以外の件数 4,596件(病院案内等2,054件、間違い553件、いたずら57件、その他1,932件) 通報訓練 826件	
-------------	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	76,069	158,100	234,169	0	0	0	234,169	正規	19.00	アルバイト	0.00
29当初予算	72,791	160,700	233,491	0	0	0	233,491	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	71,457	160,700	232,157	0	0	0	232,157	任期付	0.00	合計	19.00
30当初予算	97,506	153,900	251,406	0	0	0	251,406				

	区分(節)	内容	金額	29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細
		旅費	近接旅費		14		旅費	
	需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕費	2,591		需用費	事務・OA用品、用紙類、通信機器修繕料、システム修繕費	2,700	
	役務費	各種電信電話料、回線変更に伴うルータ設定変更等	8,391		役務費	各種電信電話料、回線変更に伴うルータ設定変更等	10,259	
	委託料	消防緊急情報システム保守料、119番位置情報通知システムデータ送出	59,794		委託料	消防緊急情報システム保守料(各部品交換含)、119番位置情報通知システムデータ送出	83,747	
	使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	37		使用料及び賃借料	ファクシミリ・コピー使用料、NHK受信料等	120	
	負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630		負担金補助及び交付金	各協議会分担金	630	
	合計		71,457		合計		97,506	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-006	事務事業名	消防通信施設維持管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	119番受付から出動指令までの迅速化	救急事案における現場到着を迅速化するため受付から出動指令までの時間短縮を図る。			73	65	70
		平成30年度	秒	70			
指標で表せない成果							
119番通報の受付、災害地点の特定、出動指令を担う高機能消防指令センターを保守業者及び指令員によって保守管理の徹底、データ更新することにより、重大な障害を受けることなく稼働させている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 高機能消防指令センターの保守管理を適正・確実に行う。 2 119番通報の迅速・的確な受付、災害場所の特定、出動指令を行うため、職員研修を継続する。 3 119番通報の適正利用について市民に対して啓発する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	予防活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 007				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	消防費		事業所管課	消防局予防課				
	項	消防費		連絡先	(078)918-5272				
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	予防活動事業		根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか				
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	4-2 消防・救急の充実			委託	○	指定管理			
個別計画	消防基本計画								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民に対して広く火災予防の啓発を行うとともに、防火対象物及び危険物施設への立入検査や消防用設備の設置指導等を実施し、防火管理体制を強化させることにより、火災予防の充実と火災発生時の被害の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	立入検査実施件数	防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等を検査し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。	平成30年度	件	1,200

事業内容	1 消防法令に基づく規制関係等(平成28年～30年度)			
		28年度	29年度	30年度(見込み)
	(1) 建築確認に伴う消防同意件数	415件	369件	370件
	(2) 立入検査実施件数	1,132件	1,222件	1,200件
	(3) 防火対象物に関する各種届出や申請の受理事務	6,495件	5,707件	5,750件
	(4) 危険物許可施設に関する各種届出や申請の受理事務	511件	457件	450件
	(5) 乙種防火管理講習会の受講人数	15人	24人	17人
	(6) 予防技術資格者の養成	8人	8人	8人
	2 市民等への火災予防の啓発			
	(1) 更なる住宅用火災警報器の設置促進と適正な維持管理を周知させるため、一般住宅への訪問調査や出前講座、防火指導、イベント等のあらゆる機会を通して啓発活動を実施する。			
	(2) 全国火災予防週間(春・秋)では、一般家庭の防火対策、住宅用火災警報器の設置や維持管理、悪質な訪問販売による被害防止等のリーフレットを自治会等に回覧し、広く市民に防火意識の啓発を行う。また、避難に時間を要する福祉施設の夜間における防火管理体制の強化を図るため、訓練指導を実施する。			
	(3) 大規模イベントの開催における火気器具の適正な取扱いや消火器の準備等を指導する。			
	(4) 幼少期の防火防災意識を高めるため、婦人防火クラブと連携し、引き続き保育所及び幼稚園で「子ども防火教室」を開催する。			
	(5) 不特定多数が利用する施設や福祉施設等を重点に、立入検査を実施する。			
	(6) 明石市火災予防条例の一部改正に伴い、平成30年4月から施行した「消防法令違反公表制度」を運用する。			
	3 参考(平成30年4月1日現在の施設数)			
	防火対象物(延べ150㎡以上) 6,836棟、危険物許可施設 588施設、少量危険物・指定可燃物貯蔵取扱施設 656施設			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,244	87,000	89,244	72	0	6,990	82,182	正規	9.00	アルバイト	0.00
29当初予算	2,251	87,100	89,351	95	0	6,837	82,419	再任用	2.00	その他	0.00
29決算	1,563	87,100	88,663	0	0	6,702	81,961	任期付	1.00	合計	12.00
30当初予算	2,349	82,400	84,749	89	0	6,430	78,230				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修、会議等の旅費	197		旅費	研修、会議等の旅費	280
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	860		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本(ポスター、通告書印刷ほか)	1,307
	委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	400		委託料	自衛消防隊訓練指導会会場設営、子ども防火教室の委託	498
	その他	役務費(ハッピー等のクリーニング代等)、負担金)	106		その他	役務費215(ハッピーのクリーニング代等)、負担金49	264
	合計		1,563		合計		2,349

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-007	事務事業名	予防活動事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	立入検査実施件数	防火対象物や危険物施設の設備及び管理状況等を検査し、不備欠陥事項等の是正及び火災予防上適切な指導を行う。			1132	1,222	1,200
		平成30年度	件	1,200			
指標で表せない成果							
建築確認に伴う消防同意を行い、適切な消防用設備の設置を指導するとともに、設置後には消防用設備が計画及び基準どおりの設置であるかの立入検査を行い、防火対象物の安全性を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防法令改正に基づき、該当の事業所に対して、消防用設備の設置及び維持管理の徹底を図る。 2 市民への火災予防の啓発業務を推進し、市民の安全・安心を確保する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	救急救助高度化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	消防費		事業所管課	消防局警防課			
	項	消防費			連絡先	(078)918-5943		
	目	常備消防費		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 4 年度
	事業	救急救助高度化事業						
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	根拠法令・要綱等	消防組織法・消防法・救急救命士法・明石市救急業務規程・明石市消防救助規程					
個別計画	消防基本計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
				委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 傷病者に対して必要な応急処置を施し医療機関へ搬送することにより救命率の向上を図る。 2 複雑多様化する救助事案に対応するために専門的な救助隊員の養成と救助資機材の整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
救命士の養成	救急車に常時2人以上の救命士が乗務できるように救命士を養成する。	平成30年度	人	2	

事業内容	1 新規救命士及び認定救命士の養成、2 救急及び救助資機材の購入				
	【平成28年度事業】				
	1 新規救命士2名、認定救命士21名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 4 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入				
	【平成29年度事業】				
	1 新規救命士2名、認定救命士20名、救命士を指導・育成する指導救命士1名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 4 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入 5 瓦礫から要救助者を早期発見するため地中音響探知機を更新整備				
	【平成30年度事業予定】				
1 新規救命士2名、認定救命士20名、救命士を指導・育成する指導救命士2名を養成 2 年間を通して指示体制確保のため、医師の待機と指示業務を継続委託 3 地域メディカルコントロール協議会2回、救命士の高度救命処置を担保するための事後検証委員会6回、症例研究会1回を実施 4 化学物質等の特殊災害対応に必要な消耗品を購入					
※ 「認定救命士」とは、救命士の有資格者が更に講習と実習を積むことにより、以下の処置が可能となった救命士のことです。 ①気管挿管、②ビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管、③薬剤投与 ④心肺停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液並びに低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	17,504	17,530	35,034	0	0	118	34,916	正規	2.50	非常勤	0.00
29当初予算	22,672	31,320	53,992	0	0	118	53,874	再任用	0.25	その他	0.00
29決算	21,926	31,320	53,246	0	0	118	53,128	任期付	0.25	合計	3.00
30当初予算	19,418	21,775	41,193	0	0	118	41,075				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	救急救命士養成・救急救助隊員研修及び出張旅費	927		1,059		
需用費	高度救急救助資機材購入費 NBC災害対応資機材	4,736	4,985				
委託料	救急救命士に対する医師の指示業務等	7,303	7,914				
負担金補助及び交付金	救急救命士養成課程入校経費 救急救命士定期研修等	4,907	5,067				
その他	報償費(22)、役務費(214)、 公課費(18)	254	393				
備品購入費	高度救助資器材購入費	3,799					
合計			21,926	合計			19,418

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-008	事務事業名	救急救助高度化事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	救命士の養成	救急車に常時2人以上の救命士が乗務できるように救命士を養成する。			新規養成 2	新規養成 2	新規養成 2
		平成30年度	人	2			
指標で表せない成果							
1 兵庫県消防課、地域メディカルコントロール協議会及び明石市医師会等との調整業務を行い、救命率の向上が見込まれる。 2 高度救助隊の発隊により、救助隊員のレベル向上、救助資機材の高度化が図られたことにより、これまで以上に複雑多様化する災害への対応が可能となった。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 平成3年の救急救命士制度発足以来、救命士が実施できる処置範囲が拡大されてきた。今後も、兵庫県消防課、地域メディカルコントロール協議会、明石市医師会等との協力体制をより強固にし、救命士に定められた研修、病院実習により資格取得を図り、市民の救命率の向上を目指す。また、指導救命士を中心としたOJT、病院研修等により、全ての救急隊のレベル向上を継続的に推進していく。						
2 救助活動については、平成25年度に地震災害、化学物質等の特殊災害に対応できるよう高度救助隊を発足し、今後も高度救助隊員を養成するとともに、必要に応じて救助資機材の整備を図っていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		応急手当普及啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 009																			
				分割/統合																						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容																						
	款	消防費		事業所管課	消防局予防課																					
	項	消防費		連絡先	(078)918-5272																					
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度																			
	事業	応急手当普及啓発事業		根拠法令・要綱等	「応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱の制定及び救急業務実施基準の一部改正について」(総務省消防庁通知)																					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他																		
		4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理																			
個別計画		消防基本計画																								
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)																									
	バイスタンダー(救急現場に居合わせた者)となる「市民救命士」を多く養成し、現場に必要な応急手当が適切に実施されることによって救命率の向上を図る。																									
	成果指標																									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値																			
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数			平成30年度	人	3,000																			
事業内容	<p>1 応急手当の普及啓発に関する講習として、救急指導(1~1.5時間)、市民救命士講習(3時間)及び上級市民救命士講習(8時間)等を実施している。</p> <p>2 市民救命士講習の開催については、個人受講希望者に、毎月第2日曜日を定例開催日としているほか、団体での受講希望の場合は、出前による講習を開催するなど、受講者がより参加しやすい方法で実施している。また、応急手当についてポイントを捉えた救急指導を出前講習として実施している。</p>																									
	<p>【市民救命士講習等実施状況】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>154回</td> <td>3,158人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>149回</td> <td>3,004人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度(予定)</td> <td>150回</td> <td>3,000人</td> </tr> </table> <p>【救急指導実施状況】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>109回</td> <td>5,729人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>118回</td> <td>6,443人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度(予定)</td> <td>100回</td> <td>5,000人</td> </tr> </table>									平成28年度	154回	3,158人	平成29年度	149回	3,004人	平成30年度(予定)	150回	3,000人	平成28年度	109回	5,729人	平成29年度	118回	6,443人	平成30年度(予定)	100回
平成28年度	154回	3,158人																								
平成29年度	149回	3,004人																								
平成30年度(予定)	150回	3,000人																								
平成28年度	109回	5,729人																								
平成29年度	118回	6,443人																								
平成30年度(予定)	100回	5,000人																								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,354	38,550	41,904	0	0	0	41,904				
29当初予算	3,320	34,600	37,920	0	0	0	37,920	正規	1.40	アルバイト	0.00
29決算	3,280	34,600	37,880	0	0	0	37,880	再任用	6.00	その他	0.00
30当初予算	3,400	34,440	37,840	0	0	0	37,840	任期付	1.00	合計	8.40

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		需用費	応急手当講習テキスト他、講習に使用する消耗品及び資機材		2,087		需用費
	備品購入費	心肺蘇生訓練用的人形及び訓練用AEDの更新	1,193		備品購入費	心肺蘇生訓練用的人形及び訓練用AEDの更新	1,200
	合計		3,280		合計		3,400

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-009	事務事業名	応急手当普及啓発事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	市民救命士講習受講者数	市民救命士講習の受講者数			3158	3,004	3,000
		平成30年度	人	3,000			
指標で表せない成果							
市民救命士講習に加えて、救急指導も実施し、応急手当の普及啓発に努めている。 【救急指導実施状況】 平成28年度 109回 5,729名 平成29年度 118回 6,443名							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 応急手当の知識、技術を一人でも多くの市民が習得できるように市民救命士講習の開催を継続する。 2 平成6年の事業開始から平成29年度末までで、延べ2,715回開催し、56,074名の市民救命士を養成している。市民救命士の増加に伴い、市民による救急現場での応急手当（心肺蘇生法）の実施件数も増加し、一定の成果が上がっていると考える。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防署運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 010	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	消防費	事業所管課	消防局消防署		
	項	消防費	連絡先	(078)918-5273		
	目	常備消防費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	消防署運営事業	根拠法令・要綱等	地方公務員法・消防法・消防組織法		
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-2 消防・救急の充実		委託	○	指定管理	
個別計画	消防基本計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、迅速、的確な災害活動を実施し、市民生活の安全安心に努める。 2 地震等の大規模災害の発生時に、自助・共助の力を高めておくことで、被害の軽減につなげる。 3 災害活動に必要な資機材の整備を行うとともに、的確な消防業務を遂行するための知識、技術を養う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	1 火災、救助、救急及びその他の災害に対し、現場消防活動を実施する。 （平成28年：火災出動 70件 救助出動 312件 救急出動 14,369件 その他災害出動 367件 PA出動 940件） （平成29年：火災出動 66件 救助出動 307件 救急出動 14,862件 その他災害出動 406件 PA出動 862件） （平成30年1月～6月：火災出動 32件 救助出動 164件 救急出動 7,666件 その他災害出動 186件 PA出動 428件）				
	2 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、各種災害に対応する訓練及び研修を実施する。また、市民に正確な情報を提供し、火災予防と被害の軽減を図るため、火災原因調査に関する各種研修、実験及び研究等を実施し、調査能力と技術の向上を図る。				
	3 予防課と協力し、市民を対象に、減災を目標とした出前講座（防火防災指導、救急指導、施設見学等）を自治会、各種団体及び学校園（PTA含む）等に対して実施し、火災予防意識の高揚を図る。				
	4 安全かつ確実な災害現場活動を実施するため、消防資機材（救助・救急資機材等）の整備・充実を図る。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	15,577	1,368,900	1,384,477	1,343	0	0	1,383,134			
29当初予算	14,731	1,368,900	1,383,631	1,343	0	0	1,382,288	正規	173.00	アルバイト 0.00
29決算	13,809	1,368,900	1,382,709	1,343	0	0	1,381,366	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	15,334	1,401,300	1,416,634	1,343	0	0	1,415,291	任期付	0.00	合計 173.00

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額
		需用費	消耗品（災害活動用品等）、印刷製本費、修繕料、食料費		7,812	30年度当初予算事業費明細	需用費
	役務費	運搬料（訓練車両）、手数料（ホンベ耐圧検査等、救急クリーニング）	1,326		役務費	運搬料（訓練車両）、手数料（ホンベ耐圧検査等、救急クリーニング）	1,423
	委託料	空気呼吸器保守点検	285		委託料	空気呼吸器保守点検	289
	使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	351		使用料及び賃借料	テレビ・コピー使用料	372
	備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	3,925		備品購入費	消火活動用ホース・空気ボンベ等消防活動用資機材	5,870
	その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	110		その他	各種研修講師への謝礼、救急管外搬送等近接地旅費等	200
	合計		13,809		合計		15,334

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-010	事務事業名	消防署運営事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
複雑多様化、大規模化する災害に対応した各種災害活動用資機材、装備の更新及び維持管理、また人材育成を図る事で、より迅速・的確な現場活動が実施でき、火災・救助・救急等の災害による被害の軽減につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
消防署は、様々な災害における活動拠点であり、複雑多様化する災害に対し、人・機材とも常に万全な状態で迅速かつ的確に対応していかなければならない。特に資機材の更新については厳しい財政状況の中、サービスの低下をきたすことなく最小の予算で最大の効果が得られるよう更新計画に基づき実施する。 また、資機材の不具合については、市民及び隊員の人命と直結することから、維持管理については、今後も引き続き業務委託等により専門の業者により確実に実施する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防署施設維持管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	常備消防費					
	事業	消防署施設維持管理事業					
施策分野	4 生活・環境分野	事業所管課	消防局消防署	連絡先	(078)918-5273		
	4-2 消防・救急の充実		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 23 年度
個別計画	消防基本計画	根拠法令・要綱等	消防組織法				
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の生命、身体及び財産を災害から守るため、災害活動拠点である消防署・分署施設を適切に維持・管理する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設の修繕・補修	分署施設について、経年劣化による修繕、補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない(0件を維持)	毎年度	件	0	

事業内容	1 消防署・分署の施設並びに設備の維持管理及び執務環境を整備する。
	2 隔日勤務従事者の24時間勤務に必要な6分署の光熱水費の支出を行う。(電気・水道料金等)
	3 隔日勤務従事者の執務環境整備のため、被服用乾燥機をはじめとする備品等を購入する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	14,228	137,700	151,928	0	0	0	151,928	正規	17.00	アルバイト	0.00
29当初予算	17,582	137,700	155,282	0	0	0	155,282	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	16,117	137,700	153,817	0	0	0	153,817	任期付	0.00	合計	17.00
30当初予算	16,516	137,700	154,216	0	0	0	154,216				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	13,477		需用費	消耗品費、修繕料(庁舎・設備)、光熱水費	15,070
	委託料	委託料(日常清掃業務委託)	947		委託料	委託料(日常清掃業務委託)	1,146
	備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機	1,693		備品購入費	隔日勤務職場用 洗濯機・衣類乾燥機	300
合計			16,117	合計			16,516

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-011	事務事業名	消防署施設維持管理事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	施設の修繕・補修	分署施設について、経年劣化による修繕、補修を迅速に行い、消防活動に影響を及ぼすような状態を発生させない(0件を維持)			0	0	
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
市内に消防防災拠点があることにより、市民に安全・安心を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>消防署施設は、各種災害時において活動拠点となる施設である一方で、職員の訓練・研修の場として整備を図り、常にいかなる災害にも対応できるよう維持管理をしていく必要がある。厳しい財政状況が続く中で、その目的を達成するためには、今後も緊急性・安全性を第一に、優先順位を決めて効率的かつ有効な予算運用を行っていく必要がある。</p> <p>また、経費削減をしていく上では職員個々が、光熱水費の節減意識を持ち、空調の温度設定や照明の間引きなど身近なところから実施し、最小の経費で最大の効果が得られるよう予算運用を目指す。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	防災センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 012		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費		事業所管課	消防局予防課		
	項	消防費		連絡先	(078)918-5272		
	目	常備消防費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	事業	防災センター運営事業		根拠法令・要綱等	消防組織法、消防法、明石市火災予防条例ほか		
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	4-2 消防・救急の充実		委託		指定管理		
個別計画	消防基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民及び自主防災組織等が防災に対する知識を高め、技術を習得することにより、地震等の災害から被害の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	防災センター利用者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。	平成30年度	人	10,000
出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災・救急指導)を実施し災害対応力の向上を図る	平成30年度	人	45,000	
事業内容	1 防災センター来館者数 【平成28年度 11,239人 平成29年度 16,327人 平成30年度 10,000人予定】				
	2 出前講座(防火・防災・救急指導)の開催 ① 自主防災組織に対する訓練指導を実施する。 ② 事業所における防火安全の向上のため、自衛消防隊員に訓練指導を実施する。 ③ 自治会、町内会等に対して積極的な防火・防災・救急に関する指導を実施する。 【平成28年度 48,148人 平成29年度 48,349人 平成30年度 45,000人予定】				
	3 防火ポスターコンクールの開催 【平成28年度 794点 平成29年度 971点 平成30年度 800点 予定】				
	4 出初を写そう写真コンテストの開催 【平成28年度 21点 平成29年度 75点 平成30年度70点予定】				
	5 親子防災教室の開催 【平成28年度 30組 平成29年度 30組 平成30年度 30組】				
※ 平成30年度も、上記と同様の事業を実施予定					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,275	21,550	25,825	0	0	0	25,825	正規	1.00	アルバイト	0.00
29当初予算	3,513	17,600	21,113	0	0	0	21,113	再任用	2.00	その他	0.00
29決算	3,372	17,600	20,972	0	0	0	20,972	任期付	1.00	合計	4.00
30当初予算	2,673	17,600	20,273	0	0	0	20,273				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	親子防災教室講師謝礼	0		報償費	親子防災教室講師謝礼	50
需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	1,640	需用費	防災センター機器修繕及び消耗品購入他	870		
役務費	防災センター利用者損害保険料	30	役務費	防災センター利用者損害保険料	31		
委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,702	委託料	防災センター展示・体験コーナー保守点検委託料	1,722		
	合計		3,372		合計		2,673

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-012	事務事業名	防災センター運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	防災センター利用者数	基礎的な防災学習の拠点施設である防災センターの利用者数を、地域防災力(自主防災力)の成果指標とする。			11,269	16,327	10,000
		平成30年度	人	10,000			
	出前講座受講者数	市民・事業所等に対して出前講座(防火・防災・救急指導)を実施し災害対応力の向上を図る			48,148	48,349	45,000
		平成30年度	人	45,000			
指標で表せない成果							
防災センターでの体験や出前講座を実施することで、地域の防災力が向上していると思われる。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市民の防災意識及び知識等の向上を図るには、地域の状況や市民ニーズに応じた各種出前講座を実施するとともに、防災教育の拠点である「防災センター」での見学、体験や講話等が重要となる。今後は、出前講座の充実及び開館後14年が経過した「防災センター」施設・展示品等の維持管理、更新等が必要である。</p> <p>また、地域防災力の向上のため、全小学校区で結成された自主防災組織において、地域事情に応じた防災訓練等の実施を促進する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防団活動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 013				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	消防局総務課				
	款	消防費			連絡先	(078)918-5270			
	項	消防費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	目	非常備消防費					根拠法令・要綱等	消防組織法、明石市消防団条例、明石市消防団規則、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	
	事業	消防団活動事業						実施方法	直営
施策分野	4 生活・環境分野 4-2 消防・救急の充実	委託		指定管理					
個別計画	消防基本計画								

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 消防団員数を確保するとともに、災害活動に必要な装備等を配備することにより、消防団活動の充実強化を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、救助用半長靴及び耐切削性手袋の貸与を行う。	平成31年度	足・双	1,040	
活動環境の改善	活動環境の改善を図るため、活動用防寒着の貸与を行う。	平成32年度	着	1,040	

- 事業内容**
- 1 消防団員に必要な装備品及び被服等の配備に関する業務
 - 2 消防団車両の継続検査、定期点検、機械器具の維持管理、車両燃料及び車両共済保険に関する業務
 - 3 消防団協力事業所に関する業務
 - 4 明石市地域防災計画、明石市水防計画による災害防除活動を消防団員への周知し、関係機関との調整に関する業務
 - 5 新入団員訓練、総合訓練、防火パレード等の各種訓練の企画、立案、指導に関する業務
 - 6 消防団員の入退団、公務災害補償、退職報償金、諸手当に関する業務
 - 7 消防団詰所・器具庫の修理及び電気、水道料金など維持管理に関する業務

【平成29年度実績】

- 1 安全装備品等として、耐切削性手袋202双、救助用半長靴102足、防寒着94着の配備を行った。
- 2 活動装備品として、消防団用ホース98本、可搬ウインチ2機、救助用エアージャッキ2機の配備を行った。
- 3 消防団車両の継続検査21台、定期点検70台を行った。
- 4 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定を行った。
- 5 平成29年に発生した火災等の災害に対し、消防団員は延べ670名が活動を行い、火災の警戒活動には延べ2,552名が従事した。
- 6 各種訓練に消防団員936名が参加した。

【平成30年度取組】

- 1 安全装備品等として、耐切削性手袋100双、救助用半長靴200足、防寒着100着の配備予定
- 2 活動装備品として、消防団用ホース65mm49本及び50mm49本、救助用器具2機を配備予定
- 3 消防団車両の継続検査25台、定期点検69台を実施予定
- 4 消防団協力事業所2事業所に対し更新認定予定
- 5 火災、水防等の災害対応及び各種訓練の実施

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	98,171	12,440	110,611	0	0	25,836	84,775	正規	1.40	アルバイト	0.00
29当初予算	105,312	12,440	117,752	0	0	27,741	90,011	再任用	0.30	その他	0.00
29決算	95,984	12,440	108,424	0	0	23,991	84,433	任期付	0.10	合計	1.80
30当初予算	105,649	12,630	118,279	0	0	30,062	88,217				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
報償費	退職報償金等	23,120		報償費	退職報償金等	29,336
需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	12,978		需用費	消防団員被服、安全装備品、機械等修繕、燃料費等	13,103
負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	24,904		負担金補助及び交付金	消防団員等公務災害補償等共済基金、消防団運営費	24,929
補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等	0		補償補填及び賠償金	交通事故賠償金等	1,000
その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	3,597		その他	旅費、消防団交際費、車両損害保険料、自動車重量税、備品等	4,360
合計		95,984		合計		105,649

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-013	事務事業名	消防団活動事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	安全装備品の強化	現場活動における安全確保を図るため、救助用半長靴及び耐切削性手袋の貸与を行う。			374足(+210) 353双(+107)	477足(+102) 555双(+202)	677足(+200) 655双(+100)
		平成31年度	足・双	1,040			
	活動環境の改善	活動環境の改善を図るため、活動用防寒着の貸与を行う。			413(+112)	507(+94)	607(+100)
		平成32年度	着	1,040			
指標で表せない成果							
消防団は、平成29年10月25日に発生した大蔵市場の火災をはじめとする災害現場へ出動し、災害防除にあたった。また、市内全域で警戒活動を行い火災発生の未然防止に努めた。 また、災害対応のみならず、火災や地震、台風等の水害に対し地域と連携した訓練を実施し、地域防災力の向上に寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 東日本大震災を教訓に国は、平成25年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」（平成25年法律第110号、以下「強化促進法」という。）を公布・施行し、強化促進法第8条に「全ての市町村に置かれるようになった消防団が将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在である。」と明記しており、さらに、地方財政措置も講じられていることから、引き続き消防団活動における充実強化を図り、地域住民が安全・安心して暮らしていける地域環境の向上に貢献していく。 2 消防団協力事業所表示制度を活用し、災害時に協力的な事業所を増やしていく必要があることから、消防団活動への理解と協力を求めていく。 3 地震や台風等による災害は広範囲で同時多発的に発生し、その災害事象が長時間（期間）に及ぶ可能性が高いことから、より効果的な活動を行うため、消防本部と消防団が大規模災害等を想定した組織相互の連携を図りながら、円滑に活動できる体制作りを行っていく。また、強化促進法により、「消防団の装備・教育訓練の充実」、「消防団員の処遇の改善」及び「消防団員の加入促進」も進めていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 消防施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 014		
		分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計					
	款	消防費					
	項	消防費					
	目	消防施設費					
	事業	消防施設整備事業					
施策分野		4 生活・環境分野		事業の分割/統合の内容			
		4-2 消防・救急の充実		事業所管課		消防局総務課	
個別計画		消防基本計画		連絡先		(078)918-5270	
				自治/法定		自治事務 開始年度 昭和 23 年度	
		根拠法令・要綱等		建築基準法、労働安全衛生法			
		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
				委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	施設や設備の更新整備等を行い、災害活動拠点として適切な維持管理を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
庁舎機能の維持保全	消防業務に影響を及ぼすような故障等が発生させない（0件を維持）	毎年度	件	0	

事業内容	消防庁舎が災害活動拠点として適切に機能できるよう、臨時的な工事、大規模修繕等を行う事業である。			
	<p>1 これまでの主な実績</p> <p>(1) 平成28年度(修繕件数39件)</p> <p>① 大久保分署パラペット防水及び外壁改修工事(6,537千円)</p> <p>② 消防局庁舎の重量シャッター修繕(611千円)</p> <p>③ 防災センター自動ドア修繕(416千円)</p> <p>④ 消防局庁舎訓練棟床面修繕(200千円)</p> <p>⑤ 消防局庁舎車両排気システム修繕(215千円)</p> <p>⑥ 中崎分署に保管している低濃度PCB廃棄物収集運搬処理委託(1,190千円)</p> <p>⑦ 中崎分署機械室エアコン更新(故障)(175千円)</p> <p>(2) 平成29年度(修繕件数30件)</p> <p>① 消防局庁舎南面外壁改修工事(8,165千円)</p> <p>② 消防局庁舎避雷針設備修繕等(2,322千円)</p> <p>③ 消防局庁舎受電用気中開閉器更新業務委託(1,141千円)</p> <p>④ 朝霧分署外壁等劣化度ほか調査業務委託(281千円)</p> <p>2 平成30年度予定(予算額)</p> <p>① 中崎分署受電用高圧気中開閉器更新業務委託(1,500千円)</p> <p>② 消防局庁舎シャッター設備修繕等(5,000千円)</p>			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	10,031	7,440	17,471	0	0	0	17,471	正規	1.45	アルバイト	0.00
29当初予算	14,940	7,370	22,310	0	10,200	0	12,110	再任用	0.30	その他	0.00
29決算	11,935	7,370	19,305	0	8,100	0	11,205	任期付	0.10	合計	1.85
30当初予算	6,500	13,035	19,535	0	0	0	19,535				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消防局庁舎避雷針設備修繕等	2,392		需用費	本部庁舎シャッター設備修繕など	5,000
委託料	消防局庁舎受電用気中開閉器更新業務委託等	1,378	委託料	中崎分署受電用高圧気中開閉器更新業務委託	1,500		
工事請負費	消防局庁舎南面外壁改修工事	8,165					
	合計		11,935		合計		6,500

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-014	事務事業名	消防施設整備事業
------	----------------	-------	----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	庁舎機能の維持保全	消防業務に影響を及ぼすような故障等を発生させない(0件を維持)			0	0	
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
署所の改修、修繕を実施することにより、職員の労働条件が改善され、災害活動に専念できる環境を整備することができる。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 消防庁舎の保全に関しては、鉄筋コンクリート造の建築物の耐用年数が50年とされるなか、効率的な改修と予防保全に努め、営繕課が策定した「明石市市有建築物の中長期保全ガイドライン」に準じ施設の適正保全を目指す。</p> <p>2 朝霧分署、中崎分署及び魚住分署は、築40年以上経過していることから適宜改修を行うなど職場環境の整備を目指す。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		消防団施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 015		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	消防費		事業所管課	消防局総務課				
	項	消防費		連絡先	(078)918-5270				
	目	消防施設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	事業	消防団施設整備事業		根拠法令・要綱等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律				
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理		
個別計画		消防基本計画							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	消防団詰所・器具庫の維持管理及び消防団車両の更新配備を図る。								
	成果指標								
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
車両の更新		車両更新計画に基づき適正な更新を図る。			30年度	台	2		
工事・修繕件数		工事・修繕計画に基づき適正な補修を加え、詰所の長期使用を図る。			30年度	件	2		
事業内容	1 消防団詰所・器具庫について、計画的に維持管理を行う。 平成28年度 藤江班、人丸班詰所の修繕を行った。 平成29年度 中ノ番班詰所修繕、川西班警鐘台撤去及び消防用ホース乾燥柱の設置を行った。 平成30年度 山ノ下班詰所の修繕予定								
	2 消防団車両について、車両状況等（経過年数、修理歴等）により更新を行う。 平成28年度 林崎班、藤江班、柳井班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備を行った。 平成29年度 清水班、谷八木班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備を行った。 平成30年度 松陰班、東江井班に小型動力ポンプ付積載車の更新配備予定								
	3 消防団詰所の整備を行う。 平成30年度 浜西班詰所新築工事実施の設計予定								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	18,804	5,200	24,004	0	18,100	0	5,904	正規	0.80	アルバイト	0.00
29当初予算	17,071	5,200	22,271	0	16,600	0	5,671	再任用	0.60	その他	0.00
29決算	17,074	5,200	22,274	0	16,900	0	5,374	任期付	0.10	合計	1.50
30当初予算	21,107	8,790	29,897	0	20,900	0	8,997				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
需用費	詰所修繕等	3,528		需用費	詰所修繕等	2,500
役務費	自動車損害賠償責任保険等	18		役務費	自動車損害賠償責任保険等	43
備品購入費	小型動力ポンプ付積載車2台	13,479		委託料	浜西班詰所新築工事実施設計	4,900
公課費	自動車重量税	49		備品購入費	小型動力ポンプ付積載車2台	13,500
				公課費	自動車重量税	82
合計		17,074		合計		21,107

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-015	事務事業名	消防団施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	車両の更新	車両更新計画に基づき適正な更新を図る。			3台	2台	2台
		30年度	台	2			
	工事・修繕件数	工事・修繕計画に基づき適正な補修を加え、詰所の長期使用を図る。			2か所	2か所	2か所
		30年度	件	2			
指標で表せない成果							
消防団詰所・器具庫及び消防団車両を計画性を持って整備、維持管理することにより、地域に密着した災害防御の拠点となり、各種災害の初動時における消防団活動に大きな役割を果たすことができている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防団詰所・器具庫及び消防団車両の整備は、地域防災力の向上・強化につながることから、今後も継続していく。 2 消防団詰所・器具庫48か所に対し、消防団詰所・器具庫補修計画により修繕、補修を実施し、計画性を持った維持管理に努め、永年使用できる長寿命化を図っていく。 3 消防団車両47台に対し、経過年数、走行距離、主要装備など車両状況を見極めながら消防団車両整備計画により、多種多様な災害事象に対処できる消防団車両の更新整備を図っていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	消防車両整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 016		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	消防費		事業所管課	消防局警防課		
	項	消防費		連絡先	(078)918-5271		
	目	消防施設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
	事業	消防車両整備事業		根拠法令・要綱等	消防組織法、自動車Nox・PM法、消防力の指針、明石市消防機械器具管理規程		
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	4-2 消防・救急の充実			委託		指定管理	
個別計画	消防基本計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消防車両の更新を行い、複雑多様化する各種災害に対応するための装備の充実・強化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。(欠車0台を維持)	毎年度	台	0

事業内容	車両の更新と保守管理				
	【平成28年度事業】 91,702千円				
	1 水槽付消防ポンプ自動車の更新				
	2 高規格救急自動車の更新				
	3 車両の延命化に向けた、災害対応特殊消防ポンプ自動車2台の特殊機装部点検				
	【平成29年度事業】 73,268千円				
	1 消防ポンプ自動車の更新				
	2 高規格救急自動車の更新				
	【平成30年度事業予定】 231,500千円				
	1 救助工作車Ⅲ型の更新				
	2 高規格救急自動車の更新				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	92,540	7,680	100,220	23,158	2,600	0	74,462	正規	0.75	アルバイト	0.00
29当初予算	74,391	6,075	80,466	9,737	63,700	0	7,029	再任用	0.20	その他	0.00
29決算	74,154	6,075	80,229	23,226	44,400	0	12,603	任期付	0.25	合計	1.20
30当初予算	232,405	7,430	239,835	0	231,500	0	8,335				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	中間検査(高規格救急自動車、災害対応特殊消防ポンプ自動)	174		30	旅費	中間検査(高規格救急自動車、災害対応特殊消防ポンプ自動)
需用費	AVM、GPS装置積替え	663	30	需用費	AVM、GPS装置積替え	600	
役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	50	30	役務費	新規車両登録に伴うリサイクル料	40	
備品購入費	高規格救急自動車、災害対応特殊消防ポンプ自動車	73,267	30	備品購入費	高規格救急自動車、救助工作車Ⅲ型	231,500	
	合計		74,154		合計	232,405	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-016	事務事業名	消防車両整備事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	出動車両の維持	災害対応に万全を期すため、出動車両の欠車を無くす。(欠車0台を維持)			2	2	2
		毎年度	台	0			
指標で表せない成果							
1 計画的な車両更新を図るとともに、各種災害に対応するため、資機材の更新を行い維持管理を図る。 2 消防車両は、走行距離以外に数値に現れない部分で車両を酷使しており、緊急車両の特殊性から生じる機能低下が課題である。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 消防車両の更新は、消防組織法、道路運送車両法等の法律、消防力の整備指針により継続して行う必要がある。 2 災害が複雑多様化する中で、災害に適切に対応していくためには、災害形態に即した具体的な消防車両及び資機材の整備に取り組みながら、経費が単年度に偏ることのないような整備計画を作成する。 3 消防車両に関しては、オーバーホール等を行うなど整備手法を見直し延命化を図る。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 水防・水難救助事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 017				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計							
	款	消防費							
	項	消防費							
	目	水防費							
	事業	水防・水難救助事務事業							
施策分野		4 生活・環境分野		事業の分割/ 統合の内容		事業所管課 消防局総務課			
		4-2 消防・救急の充実							
個別計画 地域防災計画		根拠法令 ・要綱等 水防法、水難救助法		連絡先		(078)918-5270			
				自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 24 年度
実施方法		直営 ○ 補助・助成		委託		指定管理		その他	
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	風水害による被害の防ぎよ、軽減のため水防活動に従事する消防団員の環境整備を図る。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	水防活動用装備の充実		耐水性、透湿性及び視認性を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。			平成36年度	着	1040	
事業 内容	1 水防活動の実績(出勤消防団員数) 平成28年度 116名が出勤(9月20日台風16号) 平成29年度 346名が出勤(9月17日台風18号) 平成30年度 水防指令に伴う出勤								
	2 水防活動に従事する消防団員に対し装備の充実を図る。 平成28年度 水防用新型雨具 103着 平成29年度 水防用新型雨具 90着 平成30年度 水防用新型雨具 100着、水防用スローバック(フローティングロープ)50個配備予定								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	709	1,960	2,669	0	0	0	2,669				
29当初予算	1,440	1,960	3,400	0	0	0	3,400	正規	0.40	アルバイト	0.00
29決算	1,073	1,960	3,033	0	0	0	3,033	再任用	0.10	その他	0.00
30当初予算	1,634	3,850	5,484	0	0	0	5,484	任期付	0.10	合計	0.60

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報酬	水防出勤に伴う出勤報酬		519		報酬
	需用費	水防用雨具	554		需用費	水防用雨具	750
	合計		1,073		合計		1,634

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-017	事務事業名	水防・水難救助事務事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	水防活動用装備の充実	耐水性、透湿性及び視認性を高めた雨具を導入し、大型台風やゲリラ豪雨時の水防活動の強化を図る。			新雨具 115(+103)	新雨具 218(+90)	新雨具 308(+100) スローバック (+50)
		平成36年度	着	1040			
指標で表せない成果							
水防活動に従事する消防団員に対し、雨具等を装備することにより活動の充実が図れ、円滑な災害対応が行えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
台風等による風水害は、その災害規模が大きく、多くの活動人員を必要とするところであり、消防団員は、明石市水防計画により河川監視、河川・ため池等の溢水などに対処する水防活動など、特に重要な役割を担っていることから、今後も継続していく必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		消火栓新設・維持補修繰出金		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 018		
				分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計			事業の分割/ 統合の内容				
	款	諸支出金			事業所管課	消防局警防課			
	項	公営企業費			連絡先	(078)918-5271			
	目	水道事業費			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度	
	事業	消火栓新設・維持補修繰出金			根拠法令 ・要綱等	消防法、水道法、明石市消防地水利に関する規程、			
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法	直営	補助・助成	その他		○
		4-2 消防・救急の充実			委託	指定管理			
個別計画		消防基本計画							

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	消火栓の設置及び維持管理について、消防法第20条第1項の規定に基づき、消防水利の整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	消火栓の設置	消火栓の設置数	平成30年度	基	52
消火栓の修繕	消火栓の修繕数	平成30年度	基	80	
事業 内容	1 老朽化した消火栓の更新設置及び新設消火栓の設置 2 不具合が生じた消火栓の修繕				
	【平成28年度事業】				
	1 消火栓の設置 56基 2 消火栓の修繕 43基(部分修理3基・本体取替修理40基)				
	【平成29年度事業】				
	1 消火栓の設置 51基 2 消火栓の修繕 39基(部分修理1基・本体取替修理38基)				
【平成30年度事業予定】					
1 消火栓の設置 52基 2 消火栓の修繕 80基					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	59,953	9,170	69,123	0	30,500	0	38,623	正規	0.85	アルバイト	0.00
29当初予算	59,793	9,585	69,378	0	29,600	0	39,778	再任用	0.25	その他	0.00
29決算	59,325	9,585	68,910	0	29,200	0	39,710	任期付	0.00	合計	1.10
30当初予算	60,126	7,735	67,861	0	29,000	0	38,861				

29 年度 決算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	30 年度 当 初 予 算 事 業 費 明 細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕	59,325			繰出金	消火栓設置、消火栓の修繕
	合計		59,325		合計		60,126

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-018	事務事業名	消火栓新設・維持補修繰出金
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	消火栓の設置	消火栓の設置数			56	51	52
		平成30年度	基	52			
	消火栓の修繕	消火栓の修繕数			43	39	80
		平成30年度	基	80			
指標で表せない成果							
1 市水道部と消火栓設置協議及び補修について調整を図っていく。 2 消防水利の設置が少ない地域を考慮して消火栓の新設設置を進めていく。また、不具合のある消火栓については適宜修繕を行う。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 火災の早期鎮圧及び延焼拡大等の防止を目的に、消防水利の整備を行い、火災による被害を最小限に抑える。 2 市水道部と消火栓設置協議及び補修について調整を図っていく。 3 消防水利の設置が少ない地域を考慮して消火栓の新設設置を進めていく。また、不具合のある消火栓については適宜修繕を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	5505001000 - 019			
			分割/統合						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業の分割/統合の内容						
	款	地域支援事業費							
	項	一般介護予防事業費	事業所管課	消防局警防課					
	目	一般介護予防事業費	連絡先	(078)918-5271					
	事業	介護予防普及啓発事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度			
施策分野	1 健康・福祉分野		根拠法令・要綱等	介護保険法					
	1-6 健康づくりの推進			実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	明石市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画		委託		○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 小学生に対して介護予防の教育を実施し、その知識が高齢者を含めた家庭内に浸透することによって、転倒、脳卒中等による要介護者の発生を抑制させるとともに、将来はその知識が常識となり、更なる要介護者の減少を図る。（高齢者に対しても並行して啓発活動を実施）

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。	平成30年度	校	28

児童に対して、DVD、テキスト、体験装具等を活用しながら介護予防の授業を実施する。（約2時間）

【平成28年度事業】
 1 市内小学校22校と調整を図り、授業を開催
 2 授業に必要な物品を購入

【平成29年度事業】
 1 市内小学校20校と調整を図り、授業を開催
 2 授業に必要な物品を購入

【平成30年度事業予定】
 1 市内小学校28校と調整を図り、授業を開催
 2 授業に必要な物品を購入

※本事業は特別会計の「介護予防普及啓発事業」の細事業として実施するものです。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	265	7,680	7,945	98	0	73	7,774	正規	0.60	アルバイト	0.00
29当初予算	94	3,645	3,739	35	0	47	3,657	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	94	3,645	3,739	42	0	40	3,657	任期付	0.10	合計	0.70
30当初予算	396	5,130	5,526	143	0	203	5,180				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	授業の効果確認のためのアンケート用紙等	94		需用費	授業の効果確認のためのアンケート用紙等	396
	合計		94	合計			396

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	5505001000-019	事務事業名	介護予防普及啓発事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	介護予防教育の実施	市内全小学校で、介護予防普及啓発授業を実施する。			市内小学校22校	市内小学校20校	市内小学校28校
		平成30年度	校	28			
指標で表せない成果							
1 介護予防普及啓発授業を受講することにより、早期の受診がみこまれ、高齢者等の寝たきりの軽減が促進できる。 2 介護予防普及啓発授業を受けた児童を通じて、家庭・地域で脳卒中等の対策の知識が広まる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 介護予防普及啓発授業を、早期に市内の全小学校で実施する。 2 脳卒中発症の場合、早期119番通報が重要であることを広める。 3 講義内容充実や市内医療機関との協力した取組を行っているが、目に見える効果が表れるまで、年数を要する。						